

「貧困の主流化」を超えて

下村恭民

貧困への取り組みを重視する潮流が着実に広がり、「貧困の主流化」と呼ばれるようになった。これは大きな成果であるが、同時に黄信号でもある。主流化の裏側にはバブルが潜むことが多いからだ。主流化を超えて新しい地平を拓くためには、到達地点の足元を見据える姿勢が必要である。そのための一つの作業として、貧困への取り組みの枠組を再考してみたい。

まず貧困の全体像について考えてみよう。貧困はグローバルな現象である。その視点に立った多様な「貧困の一般理論」が提示されてきた。ただ現在、政策決定者や研究者の関心は圧倒的に「開発途上国の貧困」に集中している。途上国の貧困の深刻さや迅速な対応の必要性を考えれば妥当な選択といえるが、われわれの対象が貧困の全体像の一部に限定されているという自覚は、常に必要であろう。

かつて「豊かな社会の貧困」は重要な研究課題であり、何よりも重要な政治的テーマだった。米国の人口に占める貧困者の比率は三〇年近く改善を見せないままであり、大都市での「アンダークラス」の悲惨な状況は様々な形で取り上げられているが、今では、失業率や医療保険カバー率への懸念はあっても、ホワイト・ハウスの貧困に関心を払うことはない。あれほど盛り上がった「偉大な社会」への熱気は、今では幻のように思える。日本や英国にも基本的に同じ状況がある。「貧困の主流化」の今後を展望する上で、留意しなければならない先例といえよう。

第二の問題に目を移したい。われわれは素朴に貧困緩和と不平等の改善を望んでいる。たしかに貧困は主流化しただが、不平等については微妙である。「ミレニアム開発目標」は「貧困と不平等」の克服のためのプロジェクトであるが、厳密には「所得の『貧困と多様な次元での『剥奪』』の克服を対象としている。不平等の焦点は所得格差ではなく、ジェンダーやエスニシティによる不公正である。世界のリーダーたちは途上国の人々（サミット首脳宣言などで）「自由と機会の平等」を呼びかけるが、所得格差への言及はほとんどない。「機会の平等」の強調は不平等を広い視野でとらえる適切な姿勢といえるが、これが所得格差の重要性を薄める結果になっている面も否定できない。

かつて西欧諸国の所得分配は、発展初期の不平等化から平等化に反転する「逆U字」の軌跡を描き、日本、韓国、シンガポール、マレーシアなどのアジア諸国も同じ道を辿った。しかしながら米国、英国、日本では、不平等度を示す指標のジニ係数が、二〇年ほど前から上昇を続けており、最近では韓国にも同じ傾向が見られる。中国、インドなど多くの途上国での急激な所得格差の拡大と合わせると、「貧困の主流化」の時代がグローバルな所得格差拡大の潮流と重なることが分かる。この状況から導かれる含意が、貧困を考えるうえで重要になろう。

（しもむら やすたみ／法政大学人間環境学部教授）